

<p>1 部の 使命</p>	<p>市民の健康長寿と人や様々な資源との繋がりによる幸福を庁内、関係機関また地域との連携・協働により推進し、互いを認め合う持続可能な地域共生社会の実現を目指します。</p> <p><b>【令和4年度評価】</b></p> <p>市民が安心して健やかに暮らせるまちづくりを目指し、担当室を中心に部内で連携を図り、関係機関にも協力を得ながら、ワクチン接種の推進に努め新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献した。また新型コロナホットラインにより買い物支援や物資配達、相談支援の他抗原検査キットを配布するなど、コロナ禍における市民生活の維持と不安の解消に努めた。</p> <p>フレイル予防「元気にクラス」は感染対策を十分行いながら実施し、コロナ禍で活動休止していた地域に再開を促しフォローも行き、懸念されるコロナ禍における運動や人と繋がる機会の減少によるADL（日常生活動作）低下に対し機能の維持・向上に努めた。</p> <p>障がい者の就労については、新制度の内容について施設や機関、受け皿となる企業へ周知を図ると共に、対象者と企業との調整やマッチングを行うなど個別の支援を行い就労に繋げた。</p> <p>本年度から「社会的処方」の概念をもち、人や社会資源等への繋がりによるウェルビーイングに向け、モデル事業を活用し、医療を起点として課題のある市民を資源等へ繋げる取り組みを開始した。また医療・介護の専門職や民生委員への研修会を開催し、「社会的処方」や「リンクワーカー」等についての理解と浸透を図った。</p>
<p>2 それ までの 経営 評価</p>	<p><b>【令和4年度実績】</b></p> <p>△健診受診率（目標：46%/40%見込 未達）</p> <p>○国保1人あたりの医療費の増加率（目標：単年度3%以内/3% 達成見込）</p> <p>△介護認定者率の抑制、認定年齢の引き上げ（目標：対人口8.5%、認定85歳以上/対人口8.94%、認定83.1歳未達）</p> <p><b>【評価】</b></p> <p>医療費の対前年度増加率については、目標達成の見込みであるが、それ以外の項目については未達となった。</p> <p><b>【原因】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診受診率については、これまで40%程度の実績に対し、46%と高い目標を設定し、電話やDMなど個別アプローチも含め受診向上に努めたが目標達成には至らなかった。</li> <li>・介護認定者率については、これまでのフレイル予防等の取り組み等もあり、改善傾向にあり未達成ではあるがほぼ目標数値に近い結果となっている。</li> </ul> <p><b>【対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断については、今後も電話等による個別のアプローチは継続していく。かかりつけ医がある方については、普段から医療に繋がっているという安心感もあり健診を受けない方も一定程度あることから、医師等医療機関からも健診受診を促してもらうなど受診の向上に努める。</li> <li>・医療費及び介護認定については、医療介護の一体的事業による疾病の早期発見早期治療や、「元気にクラス」などのフレイル予防などによる健康寿命の延伸。また、令和4年度から実施している「社会的処方」の推進と重層的支援体制整備により、心身の健康等ウェルビーイングに繋げる取り組みを進める。</li> </ul>

<p>3 外部 環境</p>	<p>◎機会  【政治】国における福祉・介護・健康・医療における制度改正  【経済】所管分野の官民協働  【協働】地域や団体等と連携した福祉施策の推進  ▼脅威  【地域】高齢化による医療費、介護保険給付費の高騰  【市民】高血圧、認知症疾患の増  【競争】他自治体（機関）の医療と介護分野の連携  【社会】医療福祉分野における人材不足</p>
------------------------	--

<p>4 内部 環境</p>	<p>○強み  【使命】部内各課間の連携  【政策】部内横断的事業の推進  【協働】関係機関との連携強化  ▽弱み  【市民】発展的思考力の不足（受け身）  【計画】事業根拠や改善意識の不足  【人材】専門職員の確保  【情報】発信力不足</p>
------------------------	---

<p>5 重要 経営 課題</p>	<p>【福祉】多様化する福祉ニーズへの対応  【健康】国保医療費、介護給付費の減少  【生活】生活困窮者の就労支援、障がい者自立支援  【人材】福祉・介護・医療・看護等の地域人材の確保</p>
-------------------------------	--

<p>6 部の 経営 体制</p>	<p>・所管課：社会福祉課, 介護保険課, 健康医療課, 社会的処方推進室  ・人員：75名  ・予算：一般会計2,207,735千円、特別会計（7会計）7,791,100千円</p>
-------------------------------	--

<p>7 部の 経営 目標</p>	<p>【柱①市民】  ・D：自分らしく暮らしていると思う市民の割合 65%  ・D：健診受診率：43%  ・D：初回介護認定年齢の引き上げ 85歳以上  【柱②地域】  ・F：暮らしの中で、孤独を感じる市民の割合 33%</p>
-------------------------------	--

<p>8 部の 経営 方針</p>	<p>【経営】市民起点の徹底  庁内、関係機関との連携・調整力の強化  【価値】QOYLの向上及びデジタル社会に向け新たな時代に対応した独自施策の  提案・展開  【組織】まちづくり計画に沿った将来を見据えた業務運営と部内連携の強化  【協働】関係機関（法人、団体）との連携、協働  【人材】エビデンスに基づいた業務遂行の徹底、多角的思考と要点を捉える能力開発  【改善】業務改善意識の徹底と実行の強化</p>
-------------------------------	---

<p>9 部の 重要 政策 の取 組内 容</p>	<p><b>【新 規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柱1 市民 <ul style="list-style-type: none"> <li>①重層的支援体制整備移行準備事業</li> <li>②高校生等医療費全額助成</li> <li>③(仮) 医療文化経済グローバル研究所設立事業</li> </ul> </li> <li>・柱2 地域 <ul style="list-style-type: none"> <li>①第5次地域福祉計画策定に伴う調査</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【強 化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柱2 地域 <ul style="list-style-type: none"> <li>①社会処方推進事業</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【拡 大】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柱1 市民 <ul style="list-style-type: none"> <li>①認知症予防「コグニケア」の導入</li> <li>②乳がん・子宮健診補助 無料節目年齢46歳追加</li> <li>③健診時のタクシー利用助成対象拡充</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【継 続】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柱1 市民 <ul style="list-style-type: none"> <li>①新型コロナウイルスワクチン接種</li> <li>②障がい者就労支援</li> <li>③第9期介護保険事業計画策定</li> <li>④デジタルヘルシーエイジング（健康アプリ・高齢者等タクシー助成）</li> <li>⑤出合診療所建築事業</li> <li>⑥生活困窮者支援</li> <li>⑦ホームヘルパー等資格取得助成事業</li> <li>⑧フレイル予防、高齢者一体的事業</li> <li>⑨高齢者補聴器購入費助成事業</li> </ul> </li> <li>・柱2 地域 <ul style="list-style-type: none"> <li>①持続可能な医療体制を確保するための方針のとりまとめ</li> </ul> </li> </ul>
---	--